

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	45,138	48,372	97,720
経常利益 (百万円)	709	804	1,697
四半期(当期)純利益 (百万円)	397	508	693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	377	657	811
純資産額 (百万円)	6,956	7,925	7,398
総資産額 (百万円)	41,575	41,800	41,616
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.17	19.31	26.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.2	18.4	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,142	768	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	270	178
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,031	1,034	1,967
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,014	5,187	5,724

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.58	17.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に円安・株高傾向で推移し、輸出関連企業を中心とする企業収益の改善や公共投資の増加により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れ懸念等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、収益基盤の強化と財務体質の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は483億72百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は8億29百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は8億4百万円（前年同期比13.4%増）、四半期純利益は5億8百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、太陽光発電設備用制御機器の販売が引き続き好調であったものの、景気の回復基調が企業の設備投資まで波及せず、関連商材の取扱いが低調であったため、売上高は前年同期比で若干増収となりましたが、損益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は91億78百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は3億92百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、農業施設事業における大型サイロ工事の工事進行基準による売上計上や予冷施設工事の受け渡し、機械設備事業における食品製造設備等の受け渡しが順調に進んだことにより、前年同期比で売上高は増収となり、セグメント損益は大幅な改善となりました。

以上の結果、売上高は35億63百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント損失8百万円（前年同期はセグメント損失1億円）となりました。

（資材・燃料関連事業）

建材事業では、公共工事の増加や大型の民需物件の受け渡しに加え、東北における復興関連需要の取り込みにより、好調に推移しました。

燃料事業では、厳しい市況の影響により販売数量は伸び悩みましたが、前年同期並みの実績を確保することができました。

以上の結果、売上高は246億33百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は2億10百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス㈱では、主要貨物である鋼材・木材の好調な取扱い及び東南アジアの輸出入取扱数量が大きく伸びたこと等により、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は89億36百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は2億16百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は418億円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億26百万円、流動資産のその他の増加3億40百万円、投資有価証券の増加3億56百万円であります。

負債は338億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少8億18百万円、流動負債のその他の増加5億62百万円であります。

純資産は79億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.2ポイント増加し、18.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は51億87百万円（前年同期は60億14百万円）となり、前連結会計年度末に比べて5億36百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億68百万円の収入（前年同期は11億42百万円の収入）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益8億6百万円、減価償却費2億36百万円であり、主な支出項目は、法人税等の支払額4億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億70百万円の支出（前年同期は7百万円の支出）となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出1億14百万円、投資有価証券の取得による支出1億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億34百万円の支出（前年同期は10億31百万円の支出）となりました。主な支出項目は、借入金の純減少額8億18百万円、配当金の支払額1億29百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	26,628,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		26,628		2,354		619

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,096	7.87
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,156	4.34
大野 順治	北海道苫小牧市	820	3.08
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	717	2.70
ナラサキ産業持株会	東京都中央区入船3丁目3-8 ナラサキ産業(株)内	596	2.24
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	567	2.13
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	540	2.03
酒井重工業(株)	東京都港区芝大門1丁目4-8	498	1.87
計		8,348	31.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,492,000	26,492	
単元未満株式	普通株式 86,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,492	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船三丁目 3番8号	50,000		50,000	0.19
計		50,000		50,000	0.19

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が213,000株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,747	5,220
受取手形及び売掛金	21,430	21,450
商品及び製品	452	535
原材料及び貯蔵品	31	33
その他	1,365	1,705
貸倒引当金	27	28
流動資産合計	28,999	28,918
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,789	5,776
その他(純額)	2,940	2,894
有形固定資産合計	8,729	8,670
無形固定資産		
その他	75	66
無形固定資産合計	75	66
投資その他の資産		
その他	3,882	4,209
貸倒引当金	71	64
投資その他の資産合計	3,810	4,144
固定資産合計	12,616	12,882
資産合計	41,616	41,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,546	21,544
短期借入金	2,500	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,285	2,157
未払法人税等	424	328
賞与引当金	307	286
その他	941	1,503
流動負債合計	28,004	28,120
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3,430	2,939
退職給付引当金	979	1,019
役員退職慰労引当金	222	202
特別修繕引当金	33	45
その他	1,346	1,346
固定負債合計	6,212	5,753
負債合計	34,217	33,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,298	1,303
利益剰余金	3,379	3,756
自己株式	35	29
株主資本合計	6,997	7,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	288
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	156	288
少数株主持分	244	251
純資産合計	7,398	7,925
負債純資産合計	41,616	41,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	¹ 45,138	¹ 48,372
売上原価	41,002	44,130
売上総利益	4,135	4,241
販売費及び一般管理費	² 3,390	² 3,411
営業利益	745	829
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	14	16
受取賃貸料	35	34
持分法による投資利益	13	11
その他	13	12
営業外収益合計	87	82
営業外費用		
支払利息	91	71
その他	31	36
営業外費用合計	122	107
経常利益	709	804
特別利益		
固定資産売却益	5	-
負ののれん発生益	-	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産処分損	3	1
投資有価証券評価損	33	-
特別損失合計	36	1
税金等調整前四半期純利益	678	806
法人税、住民税及び事業税	221	317
法人税等調整額	50	33
法人税等合計	271	283
少数株主損益調整前四半期純利益	406	523
少数株主利益	9	14
四半期純利益	397	508

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	406	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	134
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益合計	29	133
四半期包括利益	377	657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	640
少数株主に係る四半期包括利益	8	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678	806
減価償却費	220	236
長期前払費用償却額	6	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	6
賞与引当金の増減額(は減少)	11	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	40
その他の引当金の増減額(は減少)	94	8
受取利息及び受取配当金	25	24
支払利息	91	71
投資有価証券評価損益(は益)	33	-
持分法による投資損益(は益)	13	11
固定資産処分損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	436	19
たな卸資産の増減額(は増加)	200	85
仕入債務の増減額(は減少)	244	2
その他	313	237
小計	1,638	1,222
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	96	73
法人税等の支払額	427	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80	114
有形固定資産の売却による収入	98	20
投資有価証券の取得による支出	2	144
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	4	5
その他	22	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	925	200
長期借入れによる収入	1,650	600
長期借入金の返済による支出	1,361	1,218
社債の償還による支出	200	-
自己株式の売却による収入	10	10
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	128	129
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	71	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103	536
現金及び現金同等物の期首残高	5,910	5,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,014	5,187

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
売却件数(41件)	284百万円	売却件数(33件)	203百万円

なお、上記の保証については、販売機械が実質的な担保になっております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	45百万円		35百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	140百万円		213百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	12百万円	1百万円
従業員給料手当	1,315	1,318
賞与引当金繰入額	254	259
退職給付費用	141	122
役員退職慰労引当金繰入額	24	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,047百万円	5,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33	33
現金及び現金同等物	6,014	5,187

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(注)平成24年5月11日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(注)平成25年5月14日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料関 連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	8,775	3,120	23,067	8,626	1,547	45,138	-	45,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	315	2	109	431	431	-
計	8,775	3,125	23,383	8,629	1,656	45,569	431	45,138
セグメント利益又は セグメント損失 ()	549	100	108	205	72	835	90	745

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 89百万円、セグメント間取引消去額 0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料関 連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,178	3,563	24,633	8,936	2,060	48,372	-	48,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	346	6	99	452	452	-
計	9,178	3,563	24,979	8,942	2,160	48,824	452	48,372
セグメント利益又は セグメント損失 ()	392	8	210	216	106	918	88	829

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 84百万円、セグメント間取引消去額 4百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円17銭	19円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	397	508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	397	508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,214	26,337

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社では、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 江口 泰志 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。